

2017年1月31日 全5頁

Indicators Update

12月雇用統計

有効求人倍率は4ヶ月連続の上昇、労働需給はタイトな状況が続く

エコノミック・インテリジェンス・チーム

田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2016年12月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの3.1%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+31万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月ぶりに減少した。
- 一般職業紹介状況によると、2016年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.43倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt上昇し、2.18倍となった。12月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.2%と4ヶ月ぶりに増加した一方、新規求職申込件数は同+1.7%と2ヶ月連続で増加した。求人側を見ると、有効求人数は同+1.9%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+5.4%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

図表1: 雇用関連指標の推移

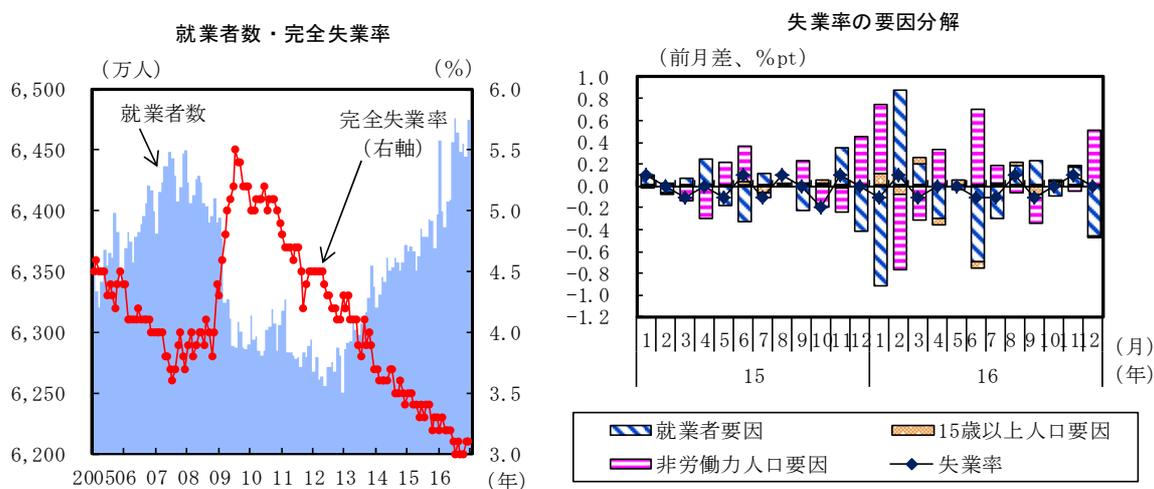
		2016年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	-
所定内給与	前年比、%	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2016年12月完全失業率：前月から横ばい

労働力調査によると、2016年12月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの3.1%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+31万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲35万人と2ヶ月ぶりに減少した。就業者数の大幅な増加が完全失業率の低下に寄与した一方、非労働力人口の大幅な減少が完全失業率の上昇に寄与しており、労働参加が進んでいることが示された結果であった。総じてみれば、ポジティブな内容であったと言える。

図表2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」が大幅増

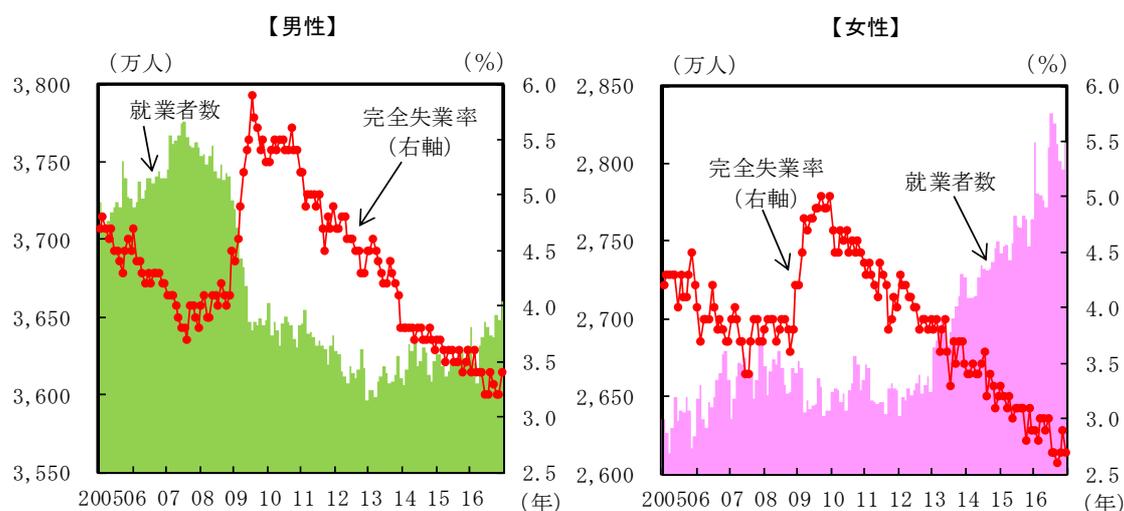
就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「サービス業（他に分類されないもの）」（前月差+24万人）、「医療、福祉」（同+22万人）、「建設業」（同+9万人）、「製造業」（同+3万人）などが増加した。サービス業（他に分類されないもの）は3ヶ月ぶりの増加となった。同産業の就業者数は、均してみれば横ばい圏で推移している。医療、福祉は3ヶ月ぶりの増加となった。高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の増加に伴い、同産業の就業者数は趨勢的に増加している。建設業は2ヶ月連続の増加となった。同産業の先行きについては、政府が策定した大型景気対策の顕在化によって就業者数が増加することが期待される。製造業は3ヶ月ぶりの増加となった。鉱工業生産に持ち直しの動きが見られるなかで、同産業の就業者数は緩やかな増加基調で推移している。

一方、「運輸業、郵便業」（前月差▲7万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同▲6万人）、「情報通信業」（同▲5万人）などは減少した。運輸業、郵便業は2ヶ月ぶりに減少した。同産業については、国内物流量が趨勢的に増加し、人手不足感が高まっているとみられるが、就業者数の増加には繋がっていない。

男女別就業者数：女性の就業者数は趨勢的に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+12万人と2ヶ月ぶりに増加した。男性の就業者数はここ数年では横ばい圏で推移している。また、女性も同+18万人と5ヶ月ぶりに増加した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与しているとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正など労働環境の改善が進めば、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

図表3：男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

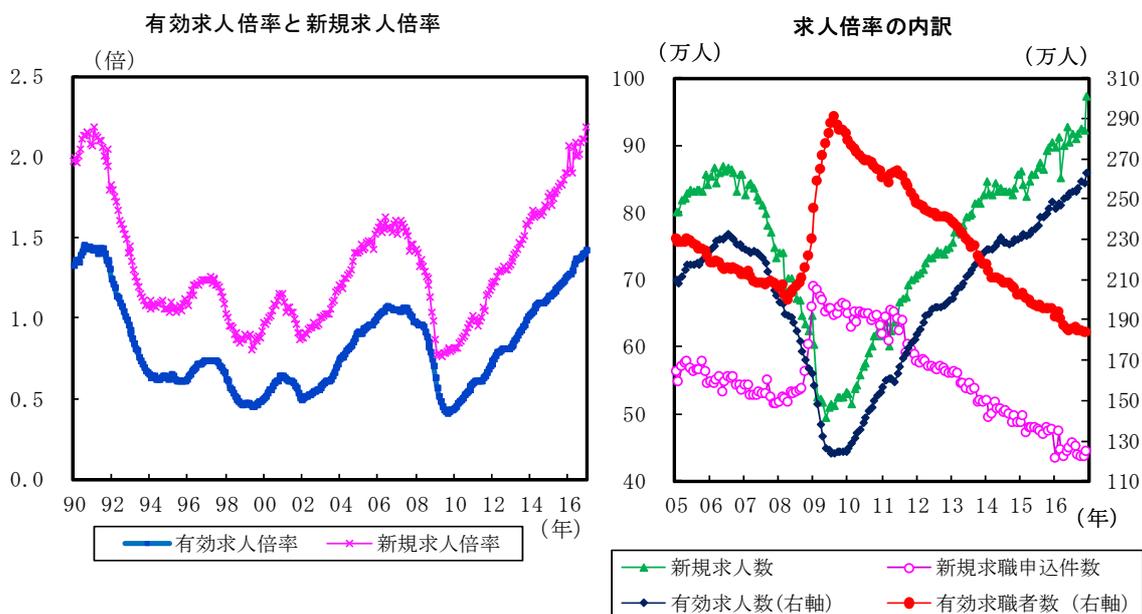
2016年12月有効求人倍率：前月から0.02pt上昇

一般職業紹介状況によると、2016年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.43倍となった。1991年7月（1.44倍）以来、約25年ぶりの高水準である。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt上昇し、2.18倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は3ヶ月連続で上昇して0.92倍となった。正社員の有効求人倍率も改善が続いている。

12月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.2%と4ヶ月ぶりに増加した一方、新規求職申込件数は同+1.7%と2ヶ月連続で増加した。失業者数の増加による影響とみられる。求人側を見ると、有効求人数は同+1.9%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+5.4%と2ヶ月ぶりに増加した。有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

図表 4: 有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



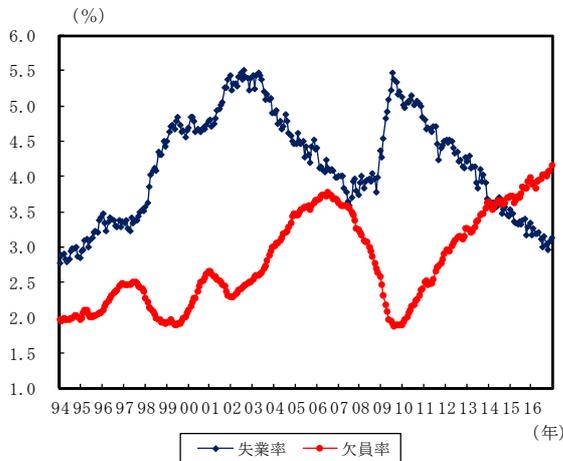
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

また、先行きの賃金に占うにあたり、春季労使交渉の行方にも注目したい。2017年の春季労使交渉について、安倍首相は昨年11月の働き方改革実現会議で「少なくとも今年（筆者注：2016年）並みの水準の賃上げを期待しています」と、2016年並みの賃上げを要請した。これに対し、経団連は年収ベースでの賃上げには前向きな姿勢を見せているものの、ベースアップには慎重姿勢を示している。安倍首相の求める2016年並みの賃上げを達成できるかが注目点となろう。

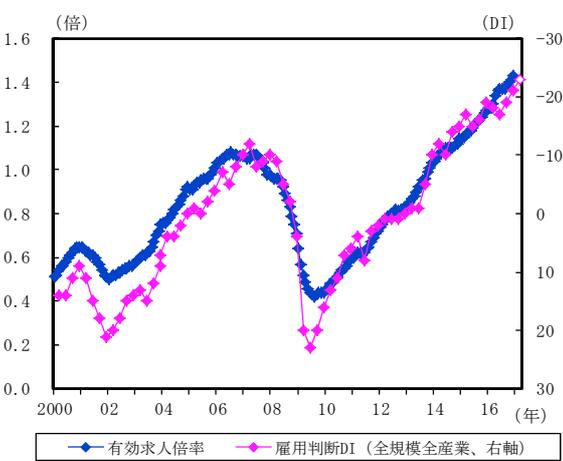
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



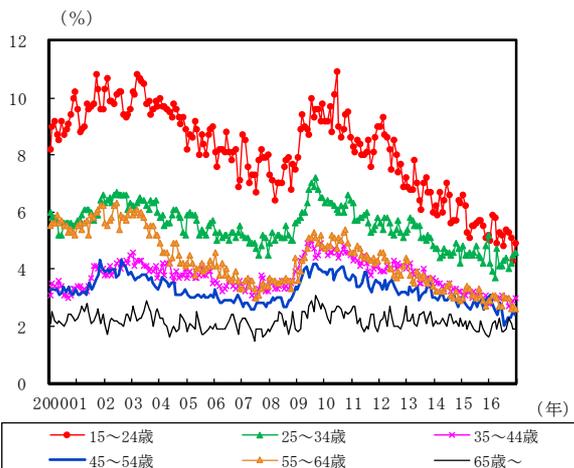
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



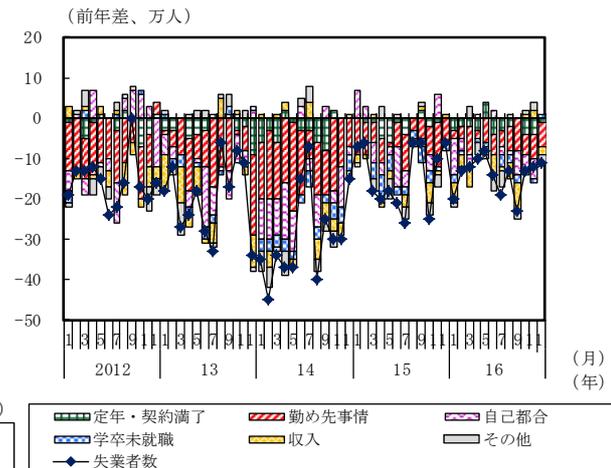
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



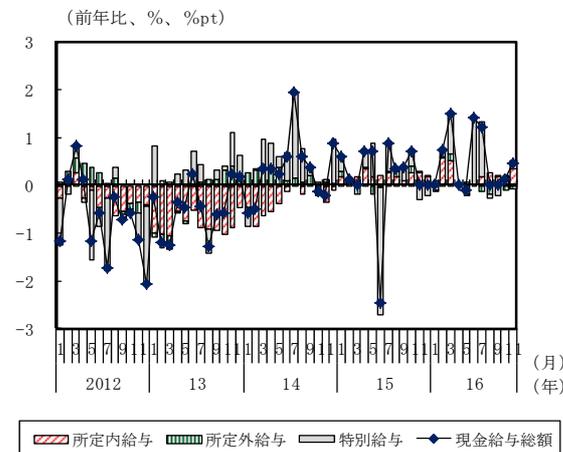
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



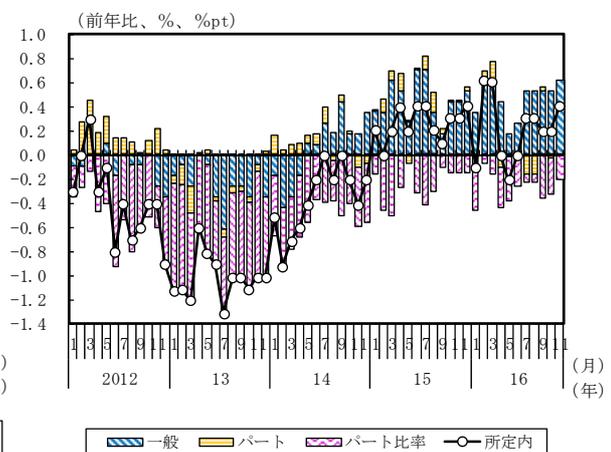
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成